

目 次

頁

第27期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第27期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌジェイホールディングス

【英訳名】 NJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,069,293	12,530,200	9,076,465	9,427,389	11,328,815
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△85,170	△96,131	△529,256	△366,467	667,357
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△481,151	3,146,940	△597,304	△632,220	519,447
包括利益 (千円)	△597,792	3,147,959	△604,355	△704,129	514,495
純資産額 (千円)	844,356	4,072,315	3,407,716	2,677,125	3,188,070
総資産額 (千円)	6,083,795	7,844,414	6,353,661	5,285,632	6,242,616
1株当たり純資産額 (円)	102.93	708.97	585.92	463.25	581.79
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△92.31	602.94	△112.18	△119.82	98.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	48.1	48.7	46.2	49.3
自己資本利益率 (%)	△59.1	146.0	△17.4	△22.8	18.8
株価収益率 (倍)	—	1.2	—	—	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,134	318,197	△1,269,707	△152,119	661,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,143	4,869,084	△524,797	△128,227	△209,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,574	△1,824,596	△184,777	△380,519	529,967
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	375,905	3,738,591	1,759,309	1,098,442	2,081,187
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	309 〔233〕	331 〔146〕	406 〔106〕	431 〔92〕	491 〔109〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

7. 第23期、第25期及び第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	13,833,055	604,447	170,234	190,255	252,455
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	79,841	81,911	△263,127	△232,625	△85,624
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△290,708	3,320,856	△430,258	△427,983	△214,694
資本金	(千円)	592,845	592,845	592,845	592,845	592,845
発行済株式総数	(株)	2,675,200	2,675,200	2,675,200	2,675,200	2,675,200
純資産額	(千円)	860,122	4,270,815	3,763,136	3,310,364	3,077,249
総資産額	(千円)	5,211,757	5,810,565	4,334,624	3,720,929	3,368,596
1株当たり純資産額	(円)	165.02	802.46	713.20	627.41	1,162.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	20 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△55.78	636.26	△80.81	△81.11	△40.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.5	73.5	86.8	89.0	91.4
自己資本利益率	(%)	△27.9	129.4	△10.7	△12.1	△6.7
株価収益率	(倍)	—	1.2	—	—	—
配当性向	(%)	—	0.8	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	138 [159]	21 [11]	18 [2]	17 [4]	19 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

7. 第23期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第23期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

9. 第25期、第26期及び第27期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

10. 当社は、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、第24期の主要な経営指標等は、第23期と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社エヌジェイホールディングスの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号を同年に「株式会社ネプロジャパン」に変更し、平成26年4月の持株会社体制への移行を経て、商号を平成27年に「株式会社エヌジェイホールディングス」へ変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現ソフトバンク(株))と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ)と一次代理店契約を締結
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
平成11年2月	日本移動通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンク(株))と一次代理店契約を締結
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ)と一次代理店契約を締結
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
平成12年8月	愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンク(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービス(現(株)シーズプロモーション)を設立
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	(株)ゲームスタジオ(旧(株)モバイル&ゲームスタジオ)を完全子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年4月	移動体通信事業を新設会社4社((株)ネプロモバイル関東、(株)ネプロモバイル東海、(株)ネプロモバイル関西、(株)ネプロクリエイト)に新設分割し、持株会社体制へ移行
平成26年12月	(株)ネプロモバイル関東、(株)ネプロモバイル東海、(株)ネプロモバイル関西の全株式を(株)ラネットへ売却
平成27年3月	ゲーム開発会社の(株)トライエースの株式を68.9%取得し、連結子会社化
平成27年9月	人材派遣会社の(株)トーテックの株式を67.0%取得し、連結子会社化
平成27年12月	当社の商号を(株)エヌジェイホールディングスへ変更し、本店の所在地を東京都中央区から東京都港区へ変更
平成28年1月	ゲーム開発会社の(株)シェードの株式を51.3%取得し連結子会社化
平成28年6月	(株)トーテックを存続会社として、(株)シーズプロモーションと吸収合併
平成29年4月	(株)ネプロクリエイトを存続会社として、(株)キャリアフリーと吸収合併

年月	概要
平成29年5月	ゲーム等開発会社の(株)ブーム(新生ブーム社)を設立
平成29年6月	(株)ブーム(旧ブーム社)の事業再生支援に伴い、同社事業を(株)ブーム(新生ブーム社)が譲受け
平成29年9月	(株)シェードの全保有株式を売却
平成29年12月	ゲーム運営のカスタマーサポート事業を行う(株)ウィットワンを設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社((株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン、(株)トーテック、(株)ネプロクリエイト、及び他1社)の計8社で構成されており、ゲーム事業、人材ソリューション事業及びモバイル事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

ゲーム事業

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。なお、当セグメントを構成しておりました(株)シェードは、平成29年9月29日付にて全株式を譲渡し、平成29年7月1日をみなし売却日としたことにより、第1四半期連結会計期間のみ連結しております。また、(株)ブームについては、第2四半期連結会計期間から連結しております。

(主な関係会社)(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワン

人材ソリューション事業

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

(主な関係会社)(株)トーテック

モバイル事業

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

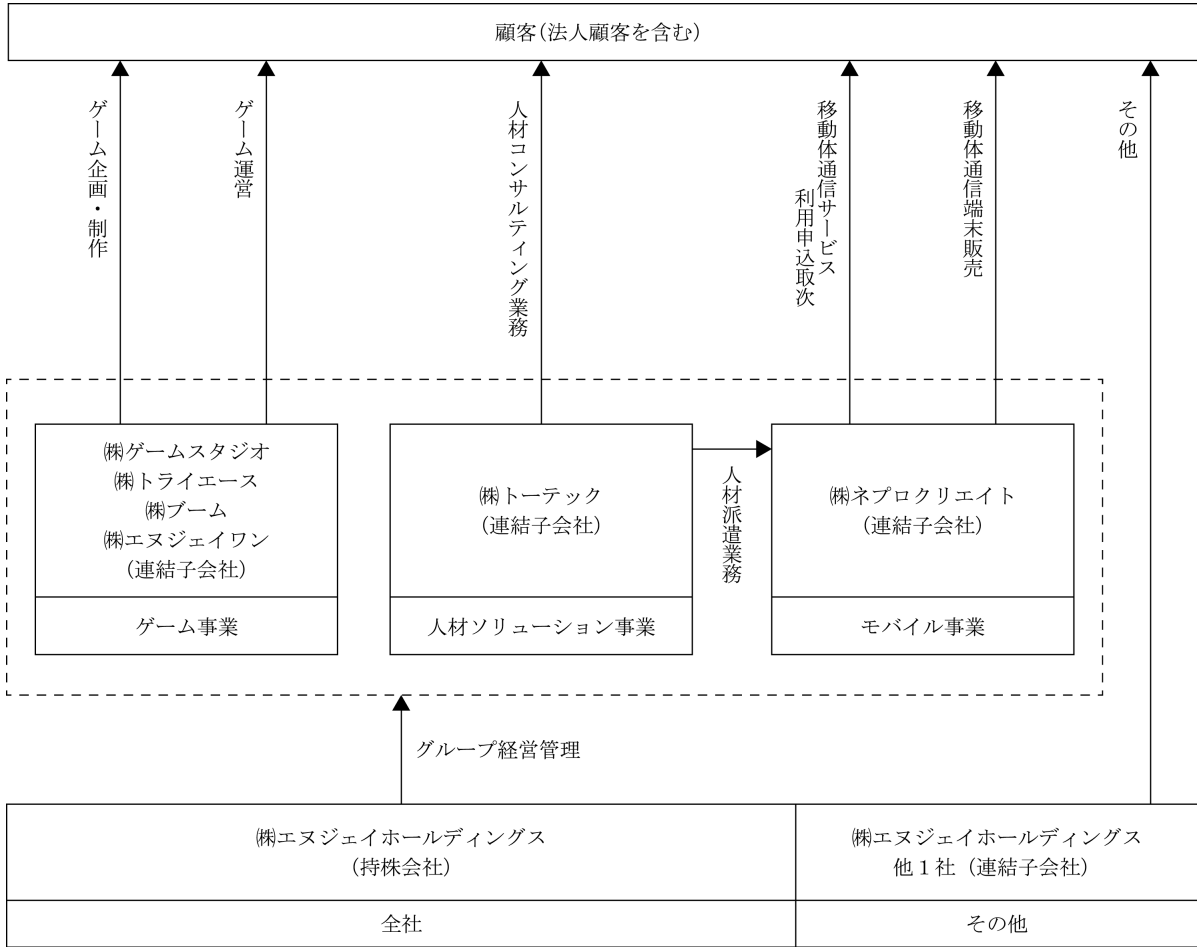
(主な関係会社)(株)ネプロクリエイト

その他

「その他」は、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

(主な関係会社)当社及び他連結子会社1社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゲームスタジオ (注)3, 5	東京都港区	70,000千円	ゲーム事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 2名
(株)トライエース (注)5	東京都港区	50,000千円	ゲーム事業	79.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 2名
(株)エヌジェイワン	東京都港区	34,000千円	ゲーム事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付
(株)ブーム (注)4	東京都台東区	40,000千円	ゲーム事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・役員の兼任 2名
(株)トーテック (注)3	東京都千代田区	75,000千円	人材ソリューション事業	100.0	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証 役員の兼任 1名
(株)ネプロクリエイト (注)5	東京都港区	50,000千円	モバイル事業	84.9	経営指導・管理業務受託 資金の貸付・債務の保証
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は5,611千円であります。

5. (株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ネプロクリエイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)ゲームスタジオ

① 売上高	4,230,076千円
② 経常利益	592,645 "
③ 当期純利益	384,864 "
④ 純資産額	601,407 "
⑤ 総資産額	1,611,254 "

(株)トライエース

① 売上高	1,517,904千円
② 経常利益	355,437 "
③ 当期純利益	424,417 "
④ 純資産額	△141,875 "
⑤ 総資産額	547,639 "

(株)ネプロクリエイト

① 売上高	3,973,363千円
② 経常利益	97,101 "
③ 当期純利益	92,016 "
④ 純資産額	429,197 "
⑤ 総資産額	1,514,942 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	358 (51)
人材ソリューション事業	33 (2)
モバイル事業	78 (46)
その他	5 (7)
全社(共通)	17 (3)
合計	491 (109)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しております。主な理由はゲーム事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 (4)	45.3	6.7	5,023

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	2 (1)
全社(共通)	17 (3)
合計	19 (4)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上を目指して取り組んでおります。平成26年12月1日に当時の主力事業であったドコモショップ運営事業を売却して以降、事業ポートフォリオの再構築に取り組んできた結果、一定の事業基盤が確立し、連結業績は大きく黒字転換をいたしました。

来期以降は、次の成長ステージを描くため、将来的な業績の拡大のための必要な投資を行ってまいります。これに伴い、人材面及びソフトウェア・設備面への投資並びにM&Aなどの取り組みにより、減価償却費やのれん償却額が増加することが予想され、中期的には利益の下押し圧力となるため、長期的な視点での将来収益成長を評価する数値として「EBITDA(※)の増加」を指標とし、また同時に、上記投資における適切なリスクテイクとリターン追求のため、「自己資本利益率(ROE)の向上」についても引き続き指標とし、各種施策を実行してまいります。

※営業利益に減価償却費とのれん償却額を足し戻した額。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投下資本に対して高い事業収益性の可能性のある事業分野へ経営資源を投下すべく事業ポートフォリオ経営に転換後、企業買収等を絡めながら、事業拡大に取り組んでおります。短期的な業績に配慮しつつも、適切なリスクテイクで中長期的なリターンにつながる投資を進め、高い収益性の実現による企業価値向上を目指しております。

当期(平成30年3月期)は、平成27年5月22日に発表した中期経営計画の最終年度にあたるなかで、ゲーム事業は、売上目標55億円を達成し、セグメント利益においても大きく黒字幅を拡大いたしました。また、人材ソリューション事業においては、黒字転換を果たし、モバイル事業においては、一昨年からの市場や政策による環境変化に対応し、上記ドコモショップ売却後では最高益となりました。次期以降は、各事業において、更なる事業拡大に取り組む一方で、一定の利益を確保しつつも、次の成長ステージに向けた必要な投資等を行ってまいります。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場が国内において巨大市場となり成熟を見せるなか、ゲーム体験やコンテンツ等に対する要求が非常に高くなっており、開発コストや技術要件も高まってきております。また、有力IPを含めたリリースタイトルの増加により競争環境は激しくなっております。コンシューマー市場では、各メーカー主力ゲーム機の好調な販売によりプラットフォームとしての価値が上昇し、市場も拡大しております。ゲームコンテンツの魅力確立の観点から、巨大市場となったスマートフォンだけでなく、コンシューマー、PCなどの各プラットフォームがもつ特徴が見直されており、それぞれの強みを活かしたコンテンツ展開や、各種のマルチメディア展開等によるライト層からコア層までの幅広いファンの獲得戦略が、既存IPでの訴求はもとより新規IP創出において重要になっております。

このような状況のなか、当社ゲーム事業におきましては、受託開発型レベニューシェアの取り組みが実を結び、売上・利益ともに拡大し、財務基盤も投資から回収へ向かっておりますが、ゲームとしての面白さとその技術的な進歩に取り組み、ゲーム体験を進化させていくため、人材の育成及び採用並びに開発環境や研究開発等に投資を行い、開発会社として企画力や技術力の向上を図り、継続的に一定数の開発案件の受注に取り組んでまいります。また、安定的な収益確保のため、開発から運営までを受託するタイトルの受注を強化するとともに、タイトル運営に関わる開発系業務以外の運営業務についても範囲を広げ、運営受託収益を拡大させてまいります。レベニューシェアについては、引き続き受託開発をベースに取り組んでいきますが、リスクテイクの取り組みも一部行いつつ、また同時に、運営実績の積み重ねと広く必要とされる運営サービスの提供により、様々な案件スキームにおいて、利益率の向上を目指してまいります。

人材ビジネス業界におきましては、景気の緩やかな拡大に伴い、人材派遣市場は拡大基調が続いており、人材紹介市場も順調に拡大しておりますが、増加する人材需要に対して、少子高齢化による若年労働力の不足から、総じて売り手市場となるなか、企業認知度や業種・職種などによって需給関係の偏りが大きくなっております。

このような状況のなか、人材ソリューション事業においては、企業の正社員採用による人材確保の広がりから、人材紹介の取り組みを強化してまいります。特に、技術系人材の探索は、転職・就職志望者をスカウトすることで行っていることから、エンジニアへの転職・就職に強いという特徴をブランディング戦略に活かし、アプローチにおける訴求力を高め、人材派遣においても、派遣から転職や就職を見据えた丁寧なキャリアコーディネートにより、派遣者数の増加を図るとともに、人材確保が困難な市況のなかにおいて、人材探索コストの適切な対価反映に取り組んでまいります。ゲーム系人材については、グループ内外へのマッチングを強化してまいります。グループ内への紹介については、グループ全体としての採用コストとリソースの最適化を図ってまいります。携帯ショップ向け人材については、一定の人材募集費用を要するため、正社員化を見据えた派遣募集を強化することで、早期の離職を防止するとともに、紹介により収益を確保し、派遣者数の拡大に取り組んでまいります。

携帯電話市場におきましては、販売される端末の大部分がスマートフォンとなるなか、iPhoneが圧倒的な人気でシェアを維持しており、販売台数構成において大きな影響をもっております。移動体通信業界に対しては、これまでテクノロジーの進化や行政の指針等による市場変化が起こっており、また、大手通信キャリアの契約プランや販売施策の変更も、販売へ大きな影響を与える要因として存在しております。

このような状況のなか、モバイル事業においては、auショップ部門については、関西に商圏エリアを集中させておりますが、店舗あたりの収益力を向上させるとともに、まだ市場シェアの取り込み余地がある地域への販売を強化し、周辺商圏エリアへの拠点の拡大を目指してまいります。

複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店部門においては、格安SIMを展開する事業者の商材取り扱い強化や新型iPhoneの発売に伴う需要の取り込みにより、販売台数は大きく回復しておりますが、iPhoneの端末価格が上昇傾向にあり、大手キャリアも長期利用者向けの様々な料金プランを投入するなかで、キャリアショップにない販路としての特徴をもって、拡大に取り組んでまいります。また、今後の事業環境の変化に対しては、柔軟に対応できる体制をとり、販売施策への迅速な反映に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年12月1日にドコモショップ運営事業を売却して以降、事業ポートフォリオの再構築による事業基盤の確立を目指し、ゲーム事業及び人材ソリューション事業の各事業分野の強化・拡大に注力してまいりました。当期（平成30年3月期）は、平成27年5月22日に発表した中期経営計画の最終年度にあたるなかで、ゲーム事業は、売上目標55億円を達成し、セグメント利益においても大きく黒字幅を拡大いたしました。また、人材ソリューション事業においては、黒字転換を果たし、モバイル事業においては、一昨年からの市場や政策による環境変化に対応し、上記ドコモショップ売却後では最高益となりました。次期（平成31年3月期）は、各事業において、更なる事業拡大に取り組む一方で、一定の利益を確保しつつも、次の中期的な成長に向けた必要な投資等を行ってまいります。そのため、各事業セグメントで、以下のように取り組んでまいります。

① ゲーム事業

- ・人材の採用及び育成強化
- ・開発効率とクオリティの継続的な向上
- ・運営能力の強化ならびに運営サービスの範囲拡大による更なる収益の多様化・安定化

② 人材ソリューション事業

- ・人材紹介の拡大及び派遣者数の増加による収益性の向上
- ・求職者・転職者に対する認知度・ブランド向上のためのPR強化

③ モバイル事業

- ・拠点の拡充等による販路の拡大
- ・キャリアショップ部門は機種変更の獲得強化、販売店部門はストック収益の増加

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゲーム事業について

① 受託開発について

当社グループのゲーム事業において、販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、受託開発業務の進行にあわせて受け取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受け取るレベニューシェア収入からなります。開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは、ゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するレベニューシェア収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 外部クリエイターへの依存について

当社グループのゲーム事業では、ゲームコンテンツの制作に関し、一部の業務を外部クリエイターに委託しております。当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに委託業務を分散させ、また当社グループ内に制作部門を設け外注依存の低減を図ることで制作リスクの軽減を図っております。しかしながら、クリエイターとの契約内容の見直しや契約解除がなされる等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 収益の認識基準と損益管理について

当社グループのゲーム事業において、長期契約のコンテンツ制作で適用要件を満たしているプロジェクトについては工事進行基準による売上計上を行っております。工事進行基準は受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、受注時の見積りと実績が乖離し当初想定より収益が悪化した場合、既に計上した収益を遡って見直し損失計上することになります。また、条件変更や進捗遅延が生じた場合に追加で発生したコストについて制作委託先に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があります。当社グループでは、採算性に变化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上に相応の精度を確保していると判断しておりますが、適切な対応が遅れた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売先の政策について

当社グループのゲーム事業において、販売数量に基づくレベニューシェアを受受しております。レベニューシェアの取引条件は、販売先が実施するプロモーション活動やコンテンツを販売する国または地域により大きな影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、販売先の政策の変更により大きな影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材ソリューション事業について

① 法的規制について

当社グループの人材ソリューション事業は、労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。当社グループでは、法令遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令遵守体制の整備に努めておりますが、社会環境の変化等に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限等が加わった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 派遣人材の確保について

当社グループの人材ソリューション事業を継続・拡大させていくためには、顧客より求められる人材を継続的に確保することが重要となります。そのため当社グループは、派遣人材の確保と研修の充実に努めておりますが、有能な派遣人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) モバイル事業について

① 移動体通信事業者からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、移動体通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、移動体通信事業者から一次代理店を通じて、契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の取引条件は、移動体通信事業者によって異なっており、移動体通信事業者の経営方針の変更等により取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約について

当社グループのモバイル事業は、移動体通信事業者の一次代理店との間で販売代理店契約を締結し店舗運営を行っております。そのため、売上の大半は販売代理店契約先である一次代理店となります。販売代理店契約は、一次代理店と当社子会社の双方が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、当社子会社に営業停止等、所定の事由が生じた場合や当社子会社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、一次代理店は当社子会社との販売代理店契約を解除できる旨が定められております。当社グループでは、販売代理店契約が何らかの理由で継続されなかったり、解除されるような事態が発生した場合、または取引条件が変更された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 全社共通リスクについて

① 情報漏洩リスクについて

当社グループは、個人情報や機密情報を取扱っており、そのため情報管理体制の強化及び社員教育の充実による漏洩防止に努めておりますが、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A、資本業務提携について

当社グループは、M&Aや資本業務提携を既存の事業を補完・強化するための有効な手段の一つと位置づけ、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&Aや資本業務提携の実行に際しては、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、実行時に見込んでいた将来計画を著しく下回った場合は、M&A等に伴い計上されるのれん等の資産について減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社グループでは、事業運営及び事業拡大を進めていくにあたり、高度な技術力やノウハウを兼ね備えた優秀な人材を確保する必要があります。そのため、人員増強及び教育に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において不確実性がみられたものの総じて緩やかな成長を続けるなかで、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復のもと拡大基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場が安定成長に入るなか、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加により競争環境は激しくなっており、ゲーム体験への要求水準の上昇から、開発コストや技術要件も高まってきております。コンシューマー市場においても、大手ゲーム機メーカーの主力機種の販売が好調に推移するなどハードの牽引があり、有力タイトルのリリースも伴って、市場規模が拡大しております。また、VRなどによる新たなゲーム体験の創出が、様々なプラットフォームにおいて試されており、アミューズメント施設等での体験機会の増加もあって、幅広い関心を集めはじめております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな拡大に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、人材紹介市場も順調に拡大しております。一方、少子高齢化による若年労働力の不足から、様々な業界で人材不足の傾向が見られ、企業は社員採用を増やすなど、人材をめぐる獲得競争は激しくなっております。

モバイル業界におきましては、通信料金の安さを訴求し、格安SIMを展開する事業者が、実店舗展開やiPhoneも選択可能な充実した端末ラインアップにより、契約数を伸ばしております。一方で、大手キャリアも、長期継続利用や利用状況に合わせた新料金プランなどの発表によりユーザーの囲い込み及び新規獲得に力を入れております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発ラインの高い稼働率の維持と拡大に取り組むとともに、開発案件の進捗管理に努め、運営案件においては、運営体制の強化及び売上増大に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、人材紹介を強化するとともに、人材派遣者数の確保に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては店舗運営の効率化及び周辺商材の販売強化、販売店部門においては、格安SIMを展開する事業者の取り扱い端末の充実等により、販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高については、ゲーム事業においては、開発ラインが高い稼働率を維持するなか、開発案件の順調な進捗に加え、計画上見込んでいなかった追加的な受注が年間を通して一定程度あり、運営案件においても概ね順調に推移し、レベニューシェア収益も期初の想定を上回る水準で推移いたしました。人材ソリューション事業においては、競争激化から人材確保が困難になるなか、紹介強化による収益の確保とともに、派遣人員数規模の維持及び販管費の削減に努めました。モバイル事業においては、販売店部門において、格安SIMを展開する事業者の商材取り扱い強化や新型iPhoneの発売に伴う需要の取り込みにより、販売台数が大きく回復し伸びました。この結果、売上高は、11,328百万円と前年同期と比べ1,901百万円(20.2%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業の下期において、採用及び育成や開発・管理体制の増強、開発環境の効率化投資、並びに一定の業績達成に応じた賞与の支給等により、費用が増加しましたが、上記の売上好調により予想を上回る利益貢献があり、664百万円の営業利益（前年同期は358百万円の営業損失）、667百万円の経常利益（前年同期は366百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第4四半期連結会計期間において投資有価証券の評価損158百万円を計上したこと等から、519百万円（前年同期は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

なお、当セグメントを構成しておりました(株)シェードは、平成29年9月29日付にて全株式を譲渡し、平成29年7月1日をみなし売却日としたことにより、第1四半期連結会計期間のみ連結しております。また、(株)ブームについては、第2四半期連結会計期間から連結しております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、開発ラインが高い稼働率を維持するなか、開発案件の順調な進捗に加え、計画上見込んでいなかった追加的な受注が年間を通して一定程度あり、運営案件においても概ね順調に推移し、レベニューシェア収益も期初の想定を上回る水準で推移したことから、6,089百万円と前年同期と比べ1,525百万円(33.4%増)の増収となりました。

セグメント利益については、下期において、採用及び育成や開発・管理体制の増強、開発環境の効率化投資、並びに一定の業績達成に応じた賞与の支給等により、費用が増加しましたが、上記の売上好調により予想を上回る利益貢献があり、847百万円のセグメント利益(営業利益)となり、前年同期と比べ789百万円(1,365.5%増)の増益となりました。

人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣、並びにゲーム系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

当連結会計年度におきましては、人材の獲得競争が激化するなか、引き続き人材紹介の取り組みを推進するとともに、派遣の新規契約獲得に努めましたが、派遣者数規模を維持する程度に留まり、売上高は1,167百万円と前年同期と比べ22百万円(1.9%減)の減収となりました。

セグメント利益については、人材紹介の強化及び販管費の削減に取り組んだ結果、22百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は7百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

当連結会計年度におきましては、auショップ部門においては、販売台数は概ね計画どおりに推移いたしました。販売店部門においては、関西の店舗については、損益回復が困難と判断し、平成29年4月末にて撤退いたしました。首都圏・北関東の店舗については、格安SIMを展開する事業者の商材取り扱い強化や新型iPhoneの発売に伴う需要の取り込みにより、販売台数が大きく伸びました。

売上高は、上記の販売好調に加え、端末仕入価格の上昇により、4,037百万円と前年同期と比べ405百万円(11.2%増)の増収となりました。

セグメント利益については、販売店部門が業績回復を果たすだけでなく、黒字拡大にも寄与したことにより、116百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は45百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は116百万円と前年同期と比べ13百万円(10.6%減)の減収となりました。セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の前連結会計年度末に比べ982百万円増加し、当連結会計年度末には2,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、661百万円(前年同期は152百万円減少)となりました。資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益533百万円、投資有価証券評価損158百万円、のれん償却額100百万円、減価償却費95百万円、仕入債務の増加額94百万円、減損損失24百万円等であり、減少要因は、たな卸資産の増加額135百万円、法人税等の支払額116百万円、売上債権の増加額55百万円、前受金の減少額58百万円、関係会社整理益53百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、209百万円(前年同期は128百万円減少)となりました。資金の主な減少要因は、固定資産の取得による支出127百万円、事業譲受による支出57百万円、差入保証金の差入による支出38百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、529百万円(前年同期は380百万円減少)となりました。資金の増加要因は、短期借入金の増加額760百万円、長期借入れによる収入150百万円等であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出324百万円、長期未払金の返済による支出50百万円等であります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要は、運転資金としては主として、商品の仕入れ、原価に係る労務費及び外注費、並びに販売費及び一般管理費であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

投資を目的とした資金需要としては、ソフトウェアを含む設備投資、M&Aを中心とした投資資金等であります。

資本の財源につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

③開発、受注及び販売の状況

イ 開発実績

当連結会計年度における開発実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	4,500,020	+19.1%
合計	4,500,020	+19.1%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	3,057,508	+12.8
合計	3,057,508	+12.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	6,520,150	+18.5%	578,307	△38.8%
合計	6,520,150	+18.5%	578,307	△38.8%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	6,080,209	+33.4
人材ソリューション事業	1,102,465	△0.5
モバイル事業	4,030,663	+11.0
その他	115,477	△11.2
合計	11,328,815	+20.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)スクウェア・エニックス	3,168,186	33.6	3,812,537	33.6
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,246,790	23.8	3,030,980	26.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 販売高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロクリエイト	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成23年5月1日	自平成23年5月1日至平成24年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)ネプロクリエイト	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約
(株)ネプロクリエイト	(株)ラネット	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年3月17日	自平成22年4月1日至平成23年3月31日(注1)	販売代理店契約

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

5 【研究開発活動】

ゲーム事業において、(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は97百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ゲーム開発、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は127百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ゲーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲーム開発ツールの取得等に伴い、98百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 人材ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、0百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) モバイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の改装による内装工事等に伴い、20百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の開設等に伴い、7百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の購入に伴い、1百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社及びその他	事務所	60,179	— (—)	1,029	16,308	77,517	19

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は22,769千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ゲーム スタジオ	事業所 (東京都港区他合 計4箇所)	ゲーム 事業	事業所	1,798	0 (28.04)	415	9,708	11,923	150
(株) トライ エース	事業所 (東京都港区)	ゲーム 事業	事業所	—	—	—	5,057	5,057	129
(株) エヌジ エイワン	事業所 (東京都港区)	ゲーム 事業	事業所	258	—	—	1,314	1,573	43
(株) ブーム	事業所 (東京都台東区)	ゲーム 事業	事業所	953	—	3,674	868	5,496	36
(株) トーテ ック	事業所 (東京都千代田区 他合計4箇所)	人材ソリ ューション事 業	事業所	1,228	—	—	576	1,805	33
(株) ネプロ クリエイト	販売店舗 (栃木県足利市他 合計16箇所)	モバイル 事業	販売店舗	33,064	—	—	12,770	45,835	78

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

(注)平成30年3月6日付の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数8,977,200株増加し、17,954,400株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,675,200	5,350,400	—	—

(注)平成30年3月6日付の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行株式総数は2,675,200株増加し、5,350,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社が、平成29年12月22日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成30年3月6日付の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の数(個)」、「株式の数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	平成29年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 1 当社子会社取締役 3
新株予約権の数(個) ※	348[696]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 34,800[69,600](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	3,705[1,853](注)2
新株予約権の行使期間※	平成30年7月12日から平成40年1月11日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)※	発行価額 3,705[1,853] 資本組入額 1,853[927]

新株予約権の行使の条件※	<p>1. 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額（ただし、「本件新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）の35%を乗じた価格を下回った場合、本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は残存するすべての新株予約権を行使価額（ただし、「本件新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）にて行使期間の満了日までに権利行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> <p>3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項※	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「本件新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 上記「新株予約権のうち自己新株予約権の数」に準じて決定する。 その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 付与株数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注) 1	2,648,448	2,675,200	—	592,845	—	316,545
平成26年6月27日 (注) 2	—	2,675,200	—	592,845	△144,991	171,553

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、効力発生日を平成30年4月1日として、1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が2,675,200株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	信託銀行	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
						個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	14	2	2	16	—	651	686	—
所有株式数(単元)	—	968	2,294	104	8,002	865	—	14,517	26,750	200
所有株式数の割合(%)	—	3.62	8.58	0.39	29.91	3.23	—	54.27	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 37,075株は、「個人その他」に370単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
 2. 平成30年3月6日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	796,200	30.18
滝西 竜子	京都府京都市左京区	504,300	19.11
中村 英生	東京都台東区	131,600	4.98
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	105,500	3.99
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	96,800	3.66
小野 昭	京都府向日市	62,500	2.36
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	48,000	1.81
井筒 象次郎	東京都台東区	36,900	1.39
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区桜丘町20-1	32,400	1.22
山中 浩次	東京都大田区	27,800	1.05
計	—	1,842,000	69.75

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 37,075株(1.38%)があります。
 2. 平成30年3月6日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,638,000	26,380	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,675,200	—	—
総株主の議決権	—	26,380	—

(注) 平成30年3月6日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホールデ ィングス	東京都港区芝 三丁目8-2	37,000	—	37,000	1.38
計	—	37,000	—	37,000	1.38

(注) 平成30年3月6日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)3	8,300	17,050	—	—
保有自己株式数	28,775	—	57,550	—

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2. 平成30年3月6日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため当期間における株式数は分割後の株式数を記載しております。

3. 株式譲渡契約による関係会社株式取得の対価としての処分であります。

3 【配当政策】

当社は、継続的な安定配当を行うことを基本方針としておりますが、成長事業に向けたポートフォリオ経営に転換した平成27年3月期の期末配当より、新たな事業基盤の構築に経営資源をあてるため、配当金を従来の半分とし、1株当たり10円の配当を行ってまいりました。

当期は、上期基盤構築の3年目になりますが、ゲーム事業はスマホゲーム案件や受託開発型レベニューシェア案件の取り組みから開発受託・運営受託とも順調に拡大し、人材ソリューション事業は人材紹介の強化・携帯ショップ向け部門の損益改善・販管費の削減により黒字転換し、モバイル事業は端末費用の負担公平化に伴う事業環境の変化に対応したことで、安定的な利益を計上できる事業基盤が一定確立し、大幅な黒字転換を果たしました。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の期末配当を、直近の配当予想の10円から10円増配となる1株当たり20円にすることといたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	52,762	20

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	79,200 □1 770	2,589	4,485	4,035	4,460 □2 1,830
最低(円)	4,600 □1 418	320	1,230	1,181	2,053 □2 1,763

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. □1印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→100株)による権利落後の株価であります。
 3. □2印は、株式分割(平成30年4月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,990	4,050	4,025	4,170	3,925	4,345 □ 1,830
最低(円)	3,555	3,225	3,510	3,620	3,115	3,305 □ 1,763

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. 平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年6月 平成24年12月 平成25年3月 平成26年11月 平成27年3月 平成28年6月 平成29年5月 平成29年12月 平成30年6月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 日本ベンチャーキャピタル(株)入社 当社入社 執行役員財務経理部長 取締役常務執行役員経営管理本部長 当社代表取締役社長(現) (株)モバイル&ゲームスタジオ(現(株)ゲームスタジオ) 取締役(現) (株)キャリアフリー(現(株)ネプロクリエイト) 取締役 (株)トライエース代表取締役 (株)トーテック代表取締役社長(現) (株)ブーム代表取締役社長(現) (株)ウィットワン代表取締役社長(現) (株)トライエース取締役(現)	(注)3	14,091
取締役	—	福田 尚弘	昭和44年2月18日	平成3年4月 平成12年2月 平成22年3月 平成23年9月 平成24年12月 平成25年3月 平成27年3月 平成29年6月	京成ハウジング(株)(現リフォース(株))入社 当社入社 (株)モバイル&ゲームスタジオ(現(株)ゲームスタジオ) 代表取締役 同社経営管理部マネージャー 同社代表取締役(現) 当社取締役(現) (株)トライエース取締役(現) (株)ブーム取締役(現)	(注)3	1,760
取締役	—	中野 喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株)入社 日東工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 東京アイテック(株) 代表取締役 小金井ゴルフ(株) 代表取締役 当社取締役(現)	(注)3	3,728
取締役	—	宮田 彰彦	昭和39年9月21日	昭和63年4月 平成10年1月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年5月 平成27年5月 平成29年6月 平成30年6月	東京海上火災保険(株)入社 東京海上キャピタル(株)出向 ダルトン・インベストメンツ(株) 執行役員 同社取締役 (株)AMA代表取締役社長(現) (株)刈田・アンド・カンパニー パートナー さざれキャピタルマネジメント(株) マネージングディレクター(現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	亀澤 宣秀	昭和31年2月27日	昭和63年12月 平成8年8月 平成12年3月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月 平成28年6月	(株)ハイテック入社 (株)ティエステイ代表取締役 (株)インタープロジェクト代表取締役 (株)アルプスビジネスサービス入社 同社代表取締役 (株)トーテック代表取締役 当社監査役(現)	(注)4	8,281
監査役	—	田端 博之	昭和43年1月10日	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 田端公認会計士事務所長 GTNET(株)監査役(現) 当社社外監査役(現) A.C.アシュアランス(株)代表取締役社長(現) (株)ジェイレスク(現(株)ゼック)取締役(現)	(注)5	4,546
監査役	—	村本 道夫	昭和29年6月30日	昭和60年4月 平成5年10月 平成11年7月 平成16年2月 平成29年2月 平成30年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) ふじ合同法律事務所設立にパートナーとして参画 マトリックス国際法律事務所設立 (株)ロンパード債権回収 代表取締役 カクイ法律事務所にパートナーとして参画(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	—
計							32,406

- (注) 1. 取締役宮田彰彦は、社外取締役であります。
2. 監査役田端博之及び村本道夫は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 「所有株式数」は、平成30年3月31日現在のネプロジャパン役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役4名で構成する取締役会を、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役的全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定及び社長並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

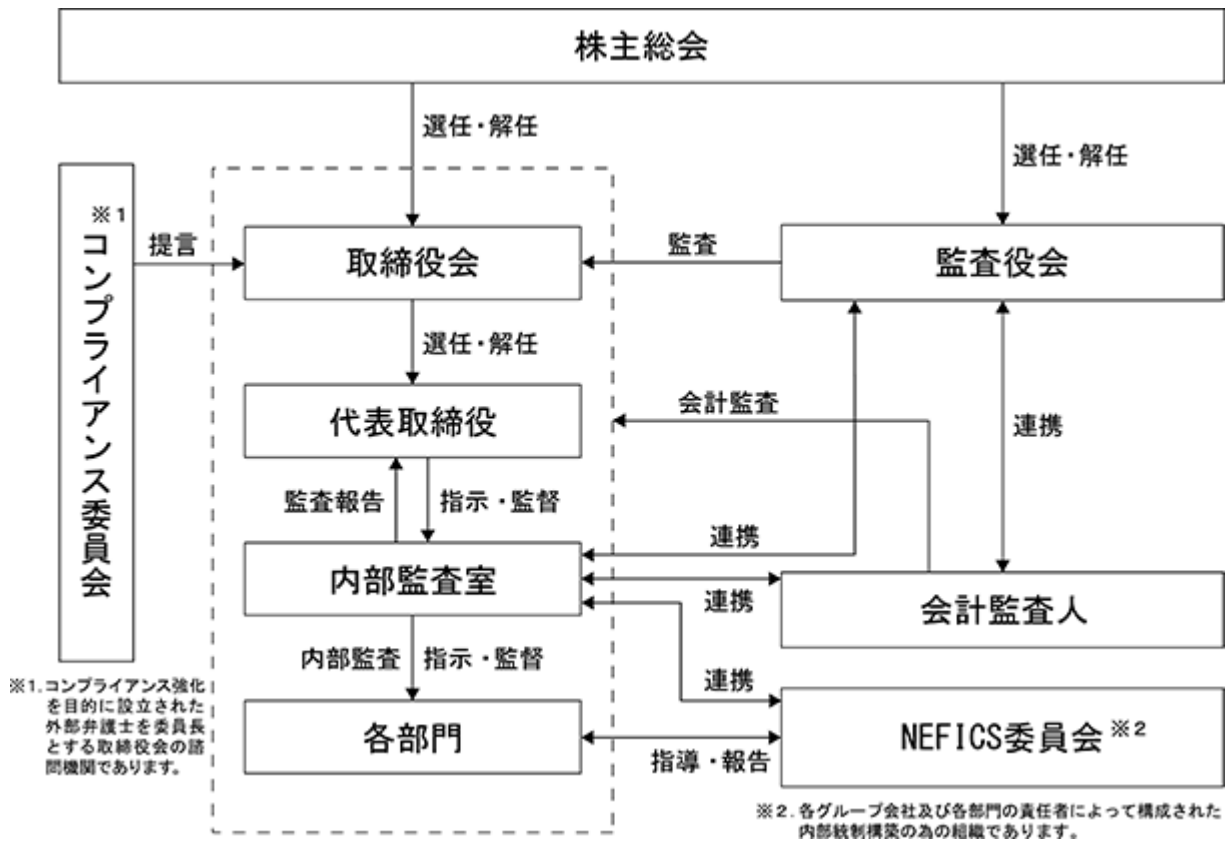
社外取締役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、中長期的かつ客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名と社外監査役(非常勤)2名による計3名の監査役は、取締役会への出席、各部門長及び内部監査室からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、原則として月1回開催され、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。また、監査役と代表取締役社長との定期的な会合を持つことで、経営者である代表取締役社長の業務の執行状況を直接把握する体制を整えております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しており、取締役会において、それぞれ統括する部門に関する適時適切な報告体制を設けることにより、事業運営の迅速化、効率化及び内部統制、事業リスク等への対応に取り組んでおります。また、取締役会のほか各部門の現状把握や懸念事項及び事業リスクや対策等の情報が速やかに活かされるよう、原則として月1回、取締役、執行役員、関係部門責任者で構成する経営会議を開催しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



(当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに社長及び取締役の業務執行状況を監督・監視する取締役会に、新たに社外取締役を1名選任することによりコーポレートガバナンスを強化し、社外監査役2名と常勤監査役による監査が行われることに加えて、内部監査室が内部統制の整備運用状況の監督・被監査部門への指示を行うことで、より業務執行の監督・監視が充実し、効果的に機能すると判断し、当該企業統治の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

また、取締役会の諮問機関として、外部の弁護士を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社並びに子会社の取締役及び使用人全員を対象に、コンプライアンスマニュアルの配布、階層別コンプライアンス研修の実施、各種規程類の整備等を通じて、公正で正しい倫理感に基づいた企業活動を行うことを徹底するとともに、違反行為を認知した場合の通報窓口を設置する等、コンプライアンス体制を強化しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じるリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、担当部門長がリスクの分析、検討を行う他、必要に応じて専門家からアドバイスを受け、経営会議及び取締役会にて審議を行うことにより、最善と考えられる経営判断を行うよう努めております。

また、業務運営上のリスクについては、当社は高い社会的倫理観に立ち、社会的規範や法令及び社内規程を遵守し、事業活動を展開しております。当社の業務運営上のリスクとして想定される個人情報流出に関しては、当社の個人情報保護方針に基づき、業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施するほか、継続的な検証と見直し等を通じて更なる強化に努めております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は以前より、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした下記の基本方針を定めて、対応を行っております。

- ・反社会的勢力による不当要求は、担当者や担当部署だけに任せず、代表取締役等の経営トップ以下組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- ・反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- ・反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。
- ・反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

上記の基本方針実現のため、対応を統括する部署・体制、情報の一元管理・蓄積、従業員に向けた研修、対応マニュアルの整備を進めております。

取引先に対しましては、反社会的勢力との関係において疑義が生じた場合、外部の調査機関に確認を依頼し、その結果により取引開始の可否を判断しております。また、契約書締結に際し、反社会的勢力との関係が発覚した場合、契約を解除する旨の条項を盛り込むよう現在も努めております。

従業員等につきましては、入社時に誓約書におきまして過去の反社会的勢力との関係がない旨及び将来において反社会的勢力との関係を持たない旨の誓約をさせており、今後もこれを徹底して行っております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程に基づき、子会社各社の職務執行状況をワークフローシステムによって把握するほか、当社代表取締役社長が子会社各社の取締役会に出席して当該子会社の経営状況や経営課題のほか職務執行が効率的に行われること及び法令や定款に適合することを確認する体制を構築しております。また、当社内部監査室が、子会社各社の業務活動が社内規程等に準拠して適正かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、その結果を当社代表取締役社長に報告しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に閲覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

取締役4名のうち社外取締役は1名であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

(当社と社外取締役又は社外監査役との関係)

当社は、社外取締役1名を選任しています。この1名は、過去、他の会社等に所属し、現在は他の会社の役員等を兼任しておりますが、これらの会社等と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外取締役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、この1名は、平成30年6月27日開催の第27回定時株主総会終結の時まで当社の社外監査役であり、証券取引所へ独立役員として届出ておりましたが、同総会終結の時をもって、当社の社外監査役を辞任し、社外取締役として選任されました。

当社は、社外監査役2名を選任しています。これら2名は、過去、他の会社等に所属し、現在は他の会社の役員等を兼任しておりますが、これらの会社等と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外監査役の間には、当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準)

社外取締役又は社外監査役については、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための見識と専門性を条件に選任されております。

当社の社外取締役又は社外監査役の選任に際しての独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、証券取引所の定める独立役員に係る上場ルールを準用しており、社外取締役1名並びに社外監査役2名を証券取引所へ独立役員として届出ております。

(社外取締役又は社外監査役による監督並びに内部統制部門との関係、監査役監査と内部監査及び会計監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

社外取締役は、取締役会等に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっております。

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、必要に応じて内部統制部門に対する質疑等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、主として監査役が担っており、その概要は「②内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	37,200	37,200	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,700	8,700	—	—	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	44,320千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有していません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は峯敬氏、倉本和芳氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名(公認会計士試験合格者等2名、システム監査担当者3名)であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,108,447	※1 2,091,191
売掛金	1,452,392	1,508,568
商品	205,999	248,690
仕掛品	62,359	101,452
貯蔵品	3,614	2,068
繰延税金資産	74,983	170,975
その他	96,086	136,403
貸倒引当金	△406	△372
流動資産合計	3,003,476	4,258,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,020	285,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,319	△188,355
建物及び構築物(純額)	106,700	97,483
リース資産	17,053	8,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△3,266
リース資産(純額)	6,905	5,120
その他	240,603	268,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△199,804	△213,089
その他(純額)	40,798	55,312
有形固定資産合計	154,404	157,915
無形固定資産		
のれん	732,994	625,416
ソフトウェア	245,539	263,567
商標権	20,424	—
その他	436	0
無形固定資産合計	999,395	888,984
投資その他の資産		
投資有価証券	226,349	45,820
長期貸付金	—	120,000
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△7,172	△9,601
投資不動産(純額)	118,614	116,185
差入保証金	770,436	770,621
繰延税金資産	13,097	—
その他	※2 4,657	※2 29,000
貸倒引当金	△4,800	△144,890
投資その他の資産合計	1,128,355	936,739
固定資産合計	2,282,155	1,983,639
資産合計	5,285,632	6,242,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,796	752,996
短期借入金	218,029	958,099
1年内返済予定の長期借入金	※1 288,961	※1 180,171
リース債務	4,556	3,607
未払法人税等	75,796	48,418
未払金	231,256	269,196
前受金	101,646	8,176
賞与引当金	134,070	139,141
その他	283,313	320,410
流動負債合計	1,989,426	2,680,217
固定負債		
長期借入金	※1 250,336	129,402
リース債務	7,301	3,872
繰延税金負債	62,342	48,782
退職給付に係る負債	162,077	102,665
その他	137,022	89,605
固定負債合計	619,079	374,328
負債合計	2,608,506	3,054,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	288,154	338,978
利益剰余金	1,617,345	2,206,598
自己株式	△76,161	△59,111
株主資本合計	2,422,182	3,079,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,037	—
その他の包括利益累計額合計	22,037	—
新株予約権	—	34
非支配株主持分	232,905	108,725
純資産合計	2,677,125	3,188,070
負債純資産合計	5,285,632	6,242,616

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,427,389	11,328,815
売上原価	※1, ※2, ※3 7,526,455	※1, ※2, ※3 8,272,804
売上総利益	1,900,933	3,056,010
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	667,161	699,178
賞与引当金繰入額	108,598	100,802
退職給付費用	20,756	17,804
減価償却費	89,143	74,936
のれん償却額	153,944	100,810
賃借料	207,247	201,050
その他	1,012,383	1,196,466
販売費及び一般管理費合計	2,259,235	2,391,051
営業利益又は営業損失(△)	△358,302	664,959
営業外収益		
受取利息	2,347	5,166
受取手数料	309	6,839
不動産賃貸料	21,704	22,396
消費税等差益	3,770	5,135
その他	6,761	4,905
営業外収益合計	34,892	44,442
営業外費用		
支払利息	20,546	16,448
支払手数料	8,838	5,673
不動産賃貸原価	12,345	14,655
その他	1,326	5,266
営業外費用合計	43,057	42,044
経常利益又は経常損失(△)	△366,467	667,357
特別利益		
関係会社整理益	—	※4 53,973
特別利益合計	—	53,973
特別損失		
減損損失	※5 193,469	※5 24,853
投資有価証券評価損	—	158,653
のれん償却額	※6 42,321	—
賃貸借契約解約損	13,640	4,422
特別損失合計	249,431	187,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,898	533,400
法人税、住民税及び事業税	80,551	87,946
法人税等調整額	9,351	△91,078
法人税等合計	89,903	△3,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△705,802	536,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△73,581	17,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△632,220	519,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△705,802	536,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,672	△22,037
その他の包括利益合計	※1 1,672	※1 △22,037
包括利益	△704,129	514,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△630,548	497,410
非支配株主に係る包括利益	△73,581	17,085

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,220		△632,220
自己株式の取得				△79	△79
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,672			9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,672	△658,602	△79	△649,010
当期末残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,364	20,364	—	316,158	3,407,716
当期変動額					
剰余金の配当					△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△632,220
自己株式の取得					△79
連結子会社株式の取得による持分の増減					9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,672	1,672	—	△83,253	△81,581
当期変動額合計	1,672	1,672	—	△83,253	△730,591
当期末残高	22,037	22,037	—	232,905	2,677,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益			519,447		519,447
自己株式の処分		12,912		17,050	29,963
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30,250			△30,250
連結範囲の変動			△3,556		△3,556
連結子会社の合併による増減		41,521	99,743		141,264
連結子会社の増資による持分の増減		26,640			26,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,823	589,253	17,050	657,127
当期末残高	592,845	338,978	2,206,598	△59,111	3,079,310

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,037	22,037	—	232,905	2,677,125
当期変動額					
剰余金の配当					△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					519,447
自己株式の処分					29,963
連結子会社株式の取得による持分の増減					△30,250
連結範囲の変動					△3,556
連結子会社の合併による増減					141,264
連結子会社の増資による持分の増減					26,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,037	△22,037	34	△124,179	△146,182
当期変動額合計	△22,037	△22,037	34	△124,179	510,945
当期末残高	—	—	34	108,725	3,188,070

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,898	533,400
減価償却費	124,117	95,380
のれん償却額	196,266	100,810
減損損失	193,469	24,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,136	10,109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,130	8,085
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,911	—
受取利息及び受取配当金	△2,347	△5,166
支払利息	20,546	16,448
関係会社整理益	—	△53,973
投資有価証券評価損益(△は益)	—	158,653
売上債権の増減額(△は増加)	△239,614	△55,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,360	△135,737
仕入債務の増減額(△は減少)	21,495	94,091
未払金の増減額(△は減少)	△29,355	45,489
前受金の増減額(△は減少)	△123,495	△58,417
その他	51,808	14,575
小計	△208,288	792,914
利息及び配当金の受取額	5,457	2,271
利息の支払額	△20,546	△16,448
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	71,258	△116,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,119	661,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59,136	△127,172
差入保証金の差入による支出	△31,430	△38,853
差入保証金の回収による収入	56,370	27,687
投資有価証券の取得による支出	△88,020	△6,300
資産除去債務の履行による支出	△15,607	△4,681
事業譲受による支出	—	※2 △57,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △2,638
その他	9,596	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,227	△209,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△46,201	760,070
長期借入れによる収入	130,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△372,131	△324,827
長期未払金の返済による支出	△60,563	△50,009
リース債務の返済による支出	△5,155	△4,984
配当金の支払額	△26,388	△26,669
自己株式の取得による支出	△79	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,640
新株予約権の発行による収入	—	34
その他	—	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,519	529,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660,866	982,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,309	1,098,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,098,442	※1 2,081,187

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社(前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社名

(株)ゲームスタジオ

(株)トライエース

(株)ブーム

(株)エヌジェイワン

(株)トーテック

(株)ネプロクリエイト、他1社

なお、当社の連結子会社であった(株)キャリアフリーは、連結子会社である(株)ネプロクリエイトを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、当社の連結子会社であった(株)シェードは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)ブームは、新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エムジーエス

(株)ウィットワン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)エムジーエス

(株)ウィットワン

関連会社

NEWS(株)

(株)カクタス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

その他 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 2～10年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日におけるプロジェクトの進捗率の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。また、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた年度の損益としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	10,004千円	10,005千円
計	10,004千円	10,005千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,800千円	3,800千円
長期借入金	3,800〃	—〃
計	20,600千円	3,800千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	1,000千円	14,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	981千円	864千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△18,911千円	—千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	91,495千円	97,369千円

※4 関係会社整理益

関係会社整理益は、連結子会社であった(株)シェードの株式全てを譲渡するにあたって発生した一連の損益であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社株式売却益	－ 千円	193,973 千円
貸倒引当金繰入額	－ 千円	△140,000 千円
計	－ 千円	53,973 千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、モバイル事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、減損の兆候が認められた固定資産及びのれんについて193,469千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ゲーム事業	開発コンテンツ	ソフトウェア	20,947
人材ソリューション事業	ブランド名称等の権利	商標権	23,750
モバイル事業(関東5店舗、 関西4店舗)	店舗設備	建物及び構築物、その他	10,383
その他	のれん	のれん	138,388
合計			193,469

※種類ごとの減損損失の内訳

- ・ のれん 138,388千円
- ・ 商標権 23,750千円
- ・ ソフトウェア 20,947千円
- ・ 建物及び構築物 3,803千円
- ・ その他 6,579千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、モバイル事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社及び各店舗を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、減損の兆候が認められた固定資産について24,853千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
人材ソリューション事業	ブランド名称等の権利	商標権	18,275
その他	店舗設備	建物及び構築物、その他	6,578
合計			24,853

※種類ごとの減損損失の内訳

・商標権	18,275千円
・建物及び構築物	3,979千円
・その他	2,598千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については零として評価しております。

※6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,412	△107,644
組替調整額	—	75,878
税効果調整前	2,412	△31,765
税効果額	△740	9,728
その他有価証券評価差額金	1,672	△22,037
その他の包括利益合計	1,672	△22,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,675,200	—	—	2,675,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,020	55	—	37,075

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 55株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,675,200	—	—	2,675,200

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。

2. 当連結会計年度末は、株式分割前の普通株式(株)であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,075	—	8,300	28,775

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。

2. 当連結会計年度末は、株式分割前の普通株式(株)であります。

3. (変動事由の概要)

第三者割当による減少8,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,381	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,762	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割をしております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年12月有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
合計			—	—	—	—	34

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,108,447千円	2,091,191千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004 "	△10,004 "
現金及び現金同等物	1,098,442千円	2,081,187千円

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当社連結子会社である(株)ブームの事業再生支援に伴う事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	50,442千円
固定資産	6,286 "
のれん	52,320 "
流動負債	△46,756 "
固定負債	△5,051 "
事業譲受に伴う付随費用	△5,000 "
事業譲受による支出	57,240千円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、(株)シェードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	111,314千円
固定資産	5,434 "
のれん	57,200 "
流動負債	△237,719 "
固定負債	△110,113 "
株式の売却益	193,973 "
株式の売却価額	20,090千円
長期未収入金	△20,090 "
現金及び現金同等物	△2,638 "
差引：売却による支出	△2,638千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、ゲーム事業及び人材ソリューション事業における社用車等であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、貸付金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権である売掛金、貸付金及び差入保証金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,108,447	1,108,447	—
(2) 売掛金	1,452,392	1,452,392	—
(3) 差入保証金	770,436		
貸倒引当金(※1)	△4,800		
	765,636	768,786	3,149
資産計	3,326,476	3,329,626	3,149
(1) 買掛金	651,796	651,796	—
(2) 短期借入金	218,029	218,029	—
(3) 未払法人税等	75,796	75,796	—
(4) 未払金	231,256	231,256	—
(5) 長期借入金(※2)	539,297	511,542	△27,754
(6) リース債務(※2)	11,858	10,810	△1,047
負債計	1,728,033	1,699,231	△28,802

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,091,191	2,091,191	—
(2) 売掛金	1,508,568	1,508,568	—
(3) 長期貸付金	120,000		
貸倒引当金(※1)	△120,000		
	—		
(4) 差入保証金	770,621		
貸倒引当金(※1)	△4,800		
	765,821	768,068	2,246
資産計	4,365,581	4,367,828	2,246
(1) 買掛金	752,996	752,996	—
(2) 短期借入金	958,099	958,099	—
(3) 未払法人税等	48,418	48,418	—
(4) 未払金	269,196	269,196	—
(5) 長期借入金(※2)	309,573	295,805	△13,767
(6) リース債務(※2)	7,479	7,236	△243
負債計	2,345,763	2,331,751	△14,011

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、並びに(4) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	116,893	45,820
新株予約権付社債	109,456	—

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,108,447	—	—	—
売掛金	1,452,392	—	—	—
合計	2,560,839	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,091,191	—	—	—
売掛金	1,508,568	—	—	—
合計	3,599,760	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	218,029	—	—	—	—	—
長期借入金	288,961	159,834	58,814	30,257	1,431	—
リース債務	4,556	4,468	1,344	641	423	423
合計	511,546	164,302	60,158	30,898	1,854	423

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	958,099	—	—	—	—	—
長期借入金	180,171	89,238	40,164	—	—	—
リース債務	3,607	1,616	946	657	562	89
合計	1,141,877	90,854	41,110	657	562	89

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	480,000	125,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	480,000	41,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,946	162,077
退職給付費用	30,408	22,273
退職給付の支払額	△18,277	△14,187
連結除外による減少(注)	—	△67,498
退職給付に係る負債の期末残高	162,077	102,665

(注)連結子会社でありました(株)シェードを連結の範囲から除外したことによる減少であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	162,077	102,665
連結貸借対照表に計上された負債	162,077	102,665
退職給付に係る負債	162,077	102,665
連結貸借対照表に計上された負債	162,077	102,665

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,408千円 当連結会計年度22,273千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社が、平成29年12月22日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成30年3月6日付の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の数(個)」、「株式の数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 34,800株[69,600株](注)1
付与日	平成30年1月12日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使条件	<p>1. 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額(ただし、「本件新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)の35%を乗じた価格を下回った場合、本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は残存するすべての新株予約権を行使価額(ただし、「本件新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)にて行使期間の満了日までに権利行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 (b) 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> <p>3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
権利行使期間	平成30年7月12日～平成40年1月11日

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 付与株数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額（ただし、注1. に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）の35%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額（ただし、注1. に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）にて行使期間の満了日までに権利行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - ① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - ② 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - ③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - ④ その他、当社が新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為をなした場合
3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年12月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	34,800[69,600]
失効	—
権利確定	—
未確定残	34,800[69,600]
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年12月22日
権利行使価格(円)	3,705[1,853]
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	100

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値および見積方法

株価変動性（注1）	80.82%
満期までの期間	10年
配当利回（注2）	0.27%
無リスク利子率（注3）	0.05%

（注）1. 「企業会計基準適用指針第11号ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

(1) 株価情報収集期間：満期までの期間に応じた直近の期間

(2) 価格観察の頻度：週次

(3) 異常情報：該当事項なし

(4) 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし

2. 直近の配当実績に基づき算定しております。

3. 満期までの期間に対応した償還年月日平成39年12月22日の長期国債349の流通利回り

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	758,036千円	578,536千円
減価償却費	139,177 "	115,706 "
貸倒引当金	1,765 "	91,566 "
投資有価証券評価損	68,647 "	68,639 "
賞与引当金	46,678 "	48,010 "
退職給付に係る負債	55,547 "	34,927 "
未払事業税	9,332 "	19,200 "
長期前受収益	11,386 "	8,114 "
資産除去債務	11,654 "	7,657 "
営業権	11,034 "	2,878 "
その他	20,048 "	28,748 "
繰延税金資産小計	1,133,309千円	1,003,984千円
評価性引当額	△1,037,634 "	△833,009 "
繰延税金資産合計	95,675千円	170,975千円
繰延税金負債		
評価差額	△55,250千円	△48,782千円
その他有価証券評価差額金	△9,728 "	— "
その他	△4,958 "	— "
繰延税金負債合計	△69,936千円	△48,782千円
繰延税金資産(負債)の純額	25,738千円	122,192千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	74,983千円	170,975千円
固定資産—繰延税金資産	13,097 "	— "
固定負債—繰延税金負債	△62,342 "	△48,782 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額等	△31.5%	△38.4%
子会社税率差異	△0.7%	△6.5%
連結納税による影響額	－%	5.9%
のれん償却額	△14.2%	5.0%
住民税均等割等	△1.4%	1.4%
その他	2.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%	△0.6%

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シェード

(2) 分離した事業の内容

家庭用ゲーム機、PC、携帯端末用ソフトウェアの企画、開発、制作及び、販売。

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループのゲーム事業の開発体制の強化、顧客の多様化、並びに技術・開発力の向上及びネイティブゲームの取り組みなど、グループ開発会社間の連携による相互のシナジー効果を目的に株式会社シェードの株式を取得し子会社化いたしました。

当社は、上記目的の実現に向けてグループ開発会社間の連携強化等を模索してきましたが、グループシナジーの発揮が想定どおり行われず、今後においても十分な効果の発揮は見込めないとの判断に至り、譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年9月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社整理益 53,973千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	111,314千円
固定資産	5,434 "
資産合計	116,749 "
流動負債	237,719 "
固定負債	110,113 "
負債合計	347,832 "

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額と、貸倒引当金繰入額を相殺した金額を「関係会社整理益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ゲーム事業

4. 当連結会計年度の連結連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	19,114千円
営業損失	16,510〃

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,835千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,835千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	110,542	118,614
	期中増減額	8,071	△2,428
	期末残高	118,614	116,185
期末時価		146,064	153,646

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」、「人材ソリューション事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。なお、当セグメントを構成しておりました(株)シェードは、平成29年9月29日付にて全株式を譲渡し、平成29年7月1日をみなし売却日としたことにより、第1四半期連結会計期間のみ連結しております。また、当連結会計期間から当セグメントを構成しております(株)ブームについては、第2四半期連結会計期間から連結しております。

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である、(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,557,587	1,108,375	3,631,314	9,297,277	130,112	9,427,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,674	81,812	—	87,486	—	87,486
計	4,563,262	1,190,187	3,631,314	9,384,764	130,112	9,514,876
セグメント利益又は損失(△)	57,809	△7,161	△45,229	5,419	△8,993	△3,573
セグメント資産	1,690,194	260,200	1,270,801	3,221,196	242,666	3,463,863
セグメント負債	1,318,766	263,782	638,991	2,221,539	2,259	2,223,799
その他の項目						
減価償却費	75,989	6,393	19,733	102,116	—	102,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,614	3,746	12,275	48,636	—	48,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,080,209	1,102,465	4,030,663	11,213,337	115,477	11,328,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,002	64,826	6,588	80,418	814	81,232
計	6,089,212	1,167,292	4,037,251	11,293,756	116,291	11,410,047
セグメント利益又は損失(△)	847,188	22,989	116,399	986,576	△8,979	977,597
セグメント資産	2,368,151	251,726	1,498,494	4,118,372	69,108	4,187,481
セグメント負債	1,587,495	221,054	968,063	2,776,613	17,369	2,793,983
その他の項目						
減価償却費	57,242	4,977	15,646	77,866	741	78,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,191	556	20,020	118,768	7,320	126,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等
であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,384,764	11,293,756
「その他」の区分の売上高	130,112	116,291
セグメント間取引消去	△87,486	△81,232
連結財務諸表の売上高	9,427,389	11,328,815

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,419	986,576
「その他」の区分の損失(△)	△8,993	△8,979
セグメント間取引消去	6	—
のれん償却額	△153,944	△100,810
全社費用(注)	△200,790	△211,826
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△358,302	664,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,221,196	4,118,372
「その他」の区分の資産	242,666	69,108
のれん	732,994	625,416
全社資産(注)	1,088,774	1,429,719
連結財務諸表の資産合計	5,285,632	6,242,616

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,221,539	2,776,613
「その他」の区分の負債	2,259	17,369
全社負債(注)	384,707	260,562
連結財務諸表の負債合計	2,608,506	3,054,545

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,116	77,866	—	741	218,266	117,582	320,383	196,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,636	118,768	—	7,320	10,500	1,084	59,136	127,172

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産の増加額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スクウェア・エニックス	3,168,186	ゲーム事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,246,790	モバイル事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スクウェア・エニックス	3,812,537	ゲーム事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	3,030,980	モバイル事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
減損損失	20,947	23,750	10,383	55,080	—	138,388	193,469

(注) 「その他」の金額は、クレジット決済事業、外食事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
減損損失	—	18,275	—	18,275	6,578	—	24,853

(注) 「その他」の金額は、クレジット決済事業、外食事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	196,266	196,266
当期末残高	—	—	—	—	—	732,994	732,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	100,810	100,810
当期末残高	—	—	—	—	—	625,416	625,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	亀澤 宣秀	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.3%	—	子会社株式の譲り受け 自己株式の処分	30,250 17,050	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

株式の譲受価格につきましては、純資産、業績等を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	五反田 義治	—	—	(株)トライエース代表取締役	(被所有)直接 0.8%	—	債務の保証	59,092	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務保証は当社連結子会社(株)トライエースの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	463.25円	581.79円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△119.82円	98.45円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△632,220	519,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△632,220	519,447
普通株式の期中平均株式数(株)	5,276,288	5,276,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,677,125	3,188,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	232,905	108,760
(うち非支配株主持分(千円))	(232,905)	(108,725)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,444,220	3,079,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,276,250	5,292,850

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により一単元(100株)あたりの投資金額を引き下げること、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成30年3月30日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 2,675,200株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 2,675,200株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 5,350,400株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 17,954,400株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 平成30年3月13日(火曜日)
- ② 基準日 平成30年3月31日(土曜日)
- ③ 効力発生日 平成30年4月1日(日曜日)

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり一部変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線部は変更部分です)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,977,200株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,954,400株</u> とする

(3) 日程

- 取締役会決議日 平成30年3月6日(火曜日)
- 効力発生日 平成30年4月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成29年12月発行決議新株予約権	3,705 円	1,853 円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,029	958,099	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	288,961	180,171	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,556	3,607	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,336	129,402	1.7	平成31年4月30日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,301	3,872	0.4	平成31年6月10日～ 平成33年6月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	769,184	1,275,151	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,238	40,164	—	—
リース債務	1,616	946	657	562

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,638,800	5,248,438	8,374,984	11,328,815
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	159,914	326,761	555,628	533,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,012	253,267	413,508	519,447
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.64	192.00	313.48	98.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	82.64	109.36	121.48	△215.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,722	977,310
売掛金	4,195	3,805
前払費用	33,424	31,662
短期貸付金	※1 921,000	※1 265,000
繰延税金資産	13,362	15,302
その他	※1 290,561	※1 159,091
流動資産合計	1,892,265	1,452,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,420	60,179
工具、器具及び備品	20,500	16,308
リース資産	268	1,029
有形固定資産合計	90,189	77,517
無形固定資産		
ソフトウェア	9,799	6,782
無形固定資産合計	9,799	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	224,849	44,320
関係会社株式	1,110,631	1,442,241
長期貸付金	—	120,000
長期前払費用	440	566
投資不動産	118,614	116,185
差入保証金	226,639	224,003
関係会社長期貸付金	192,684	110,778
その他	—	20,090
貸倒引当金	△145,184	△246,062
投資その他の資産合計	1,728,675	1,832,124
固定資産合計	1,828,664	1,916,424
資産合計	3,720,929	3,368,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	447
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,080	24,320
リース債務	2,128	1,925
未払金	※1 54,330	※1 59,414
未払費用	23,159	7,753
未払法人税等	37,034	22,035
預り金	※1 160	※1 57
賞与引当金	4,367	4,078
その他	14,712	14,335
流動負債合計	225,973	184,368
固定負債		
長期借入金	20,000	—
リース債務	1,686	916
退職給付引当金	19,567	19,368
繰延税金負債	7,091	—
その他	※1 136,245	※1 86,693
固定負債合計	184,591	106,979
負債合計	410,565	291,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	171,553	171,553
その他資本剰余金	113,928	126,841
資本剰余金合計	285,481	298,394
利益剰余金		
利益準備金	76,539	76,539
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,409,622	2,168,546
利益剰余金合計	2,486,161	2,245,085
自己株式	△76,161	△59,111
株主資本合計	3,288,326	3,077,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,037	—
評価・換算差額等合計	22,037	—
新株予約権	—	34
純資産合計	3,310,364	3,077,249
負債純資産合計	3,720,929	3,368,596

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 190,255	※1 252,455
売上原価	48,313	43,184
売上総利益	141,941	209,270
販売費及び一般管理費	※1,※2 323,831	※1,※2 321,134
営業損失(△)	△181,889	△111,863
営業外収益		
受取利息	※1 26,469	※1 30,679
不動産賃貸料	9,904	13,104
その他	1,823	118
営業外収益合計	38,196	43,902
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,068	6,268
支払利息	4,670	3,106
支払手数料	1,500	—
貸倒引当金繰入額	79,184	8,288
その他	508	—
営業外費用合計	88,932	17,663
経常損失(△)	△232,625	△85,624
特別損失		
投資有価証券評価損	—	158,653
関係会社株式評価損	277,110	—
関係会社整理損	—	※3 72,500
特別損失合計	277,110	231,153
税引前当期純損失(△)	△509,735	△316,778
法人税、住民税及び事業税	△49,378	△102,084
法人税等調整額	△32,373	—
法人税等合計	△81,752	△102,084
当期純損失(△)	△427,983	△214,694

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,863,987	2,940,526
当期変動額							
剰余金の配当						△26,381	△26,381
当期純損失(△)						△427,983	△427,983
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△454,365	△454,365
当期末残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,409,622	2,486,161

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△76,082	3,742,771	20,364	20,364	—	3,763,136
当期変動額						
剰余金の配当		△26,381				△26,381
当期純損失(△)		△427,983				△427,983
自己株式の取得	△79	△79				△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,672	1,672	—	1,672
当期変動額合計	△79	△454,444	1,672	1,672	—	△452,771
当期末残高	△76,161	3,288,326	22,037	22,037	—	3,310,364

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	171,553	113,928	285,481	76,539	2,409,622	2,486,161
当期変動額							
剰余金の配当						△26,381	△26,381
当期純損失(△)						△214,694	△214,694
自己株式の処分			12,912	12,912			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12,912	12,912	—	△241,075	△241,075
当期末残高	592,845	171,553	126,841	298,394	76,539	2,168,546	2,245,085

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△76,161	3,288,326	22,037	22,037	—	3,310,364
当期変動額						
剰余金の配当		△26,381				△26,381
当期純損失(△)		△214,694				△214,694
自己株式の処分	17,050	29,963				29,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△22,037	△22,037	34	△22,002
当期変動額合計	17,050	△211,112	△22,037	△22,037	34	△233,115
当期末残高	△59,111	3,077,214	—	—	34	3,077,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年

工具、器具及び備品 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,209,692千円	423,625千円
短期金銭債務	20,757 "	25,357 "
長期金銭債務	5,100 "	5,100 "

2 偶発債務

①下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)トライエース	102,559千円	(株)トライエース	506,003千円
(株)ネプロクリエイト	30,000 "	(株)ネプロクリエイト	319,233 "
(株)ゲームスタジオ	212,500 "	(株)ゲームスタジオ	192,500 "
(株)トーテック	120,898 "	(株)トーテック	53,700 "
(株)キャリアフリー	50,831 "		
計	516,788千円	計	1,071,436千円

②下記の会社のリース会社からのリース債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ネプロクリエイト	8,588千円	(株)ネプロクリエイト	6,767千円
(株)トーテック	1,944 "	(株)トーテック	654 "
(株)キャリアフリー	8,789 "		
計	19,322千円	計	7,421千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	104,729千円	177,050千円
仕入高	13,536 "	8,393 "
営業取引以外の取引による取引高	24,133 "	26,275 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	80,573千円	83,930千円
賞与引当金繰入額	4,367 "	4,078 "
退職給付費用	4,018 "	5,015 "
役員報酬	52,260 "	53,100 "
減価償却費	18,003 "	16,772 "
顧問料その他の報酬	34,820 "	35,503 "
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94 "	94 "

※3 関係会社整理損

関係会社整理損は、連結子会社であった(株)シェードの株式全てを譲渡するにあたって発生した一連の損益であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社株式売却益	－ 千円	20,089千円
貸倒引当金繰入額	－ "	△92,590 "
計	－ 千円	△72,500千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,110,631	1,442,241
計	1,110,631	1,442,241

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	91,393千円	103,860千円
貸倒引当金	44,462 "	75,351 "
投資有価証券評価損	67,721 "	67,721 "
分割新株式	63,154 "	63,154 "
長期前受収益	11,386 "	8,114 "
退職給付引当金	5,992 "	5,931 "
減価償却費	2,641 "	3,247 "
関係会社株式評価損	141,519 "	3,083 "
賞与引当金	1,347 "	1,248 "
商品評価損	1,050 "	1,042 "
未払事業税	953 "	452 "
資産除去債務	260 "	426 "
その他	1,762 "	1,770 "
繰延税金資産小計	433,646千円	335,400千円
評価性引当額	△417,647 "	△320,098 "
繰延税金資産合計	15,998千円	15,302千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,728千円	－千円
繰延税金負債合計	△9,728千円	－千円
繰延税金資産(負債)純額	6,270千円	15,302千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	－
評価性引当額	△14.2%	－
その他	△0.7%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	－

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	69,420	—	—	9,241	60,179	22,333
	工具、器具及び備品	20,500	—	—	4,191	16,308	17,046
	リース資産	268	1,084	—	322	1,029	54
	計	90,189	1,084	—	13,755	77,517	39,433
無形固定資産	ソフトウェア	9,799	—	—	3,016	6,782	—
	計	9,799	—	—	3,016	6,782	—

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	145,184	103,480	2,602	246,062
賞与引当金	4,367	4,078	4,367	4,078

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.njhd.jp/ir/announce/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に基づく有価証券届出書及びその添付書類

平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェイホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌジェイホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。